

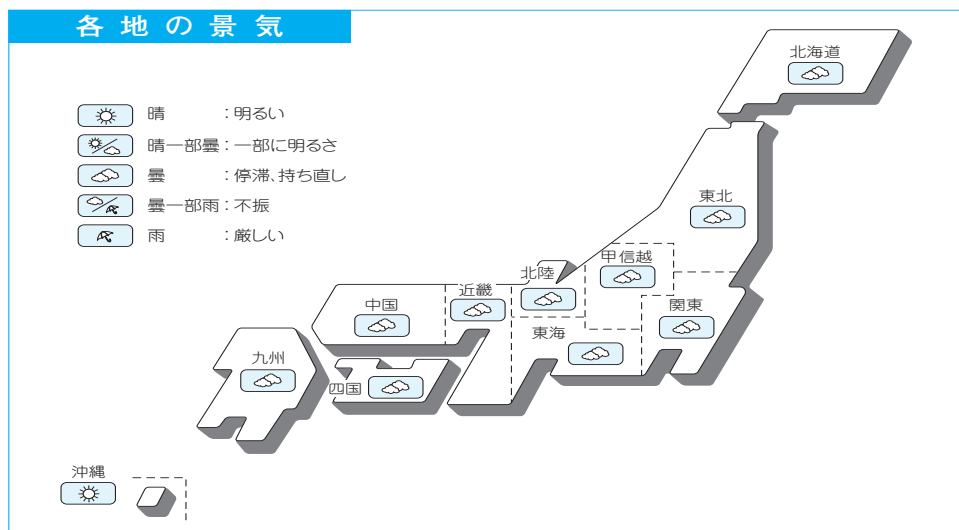
全国地方銀行協会

地方経済天気図

(平成26年9月発表分) から

足許の生産に盛り上がりが見られないなど、足踏み感

1. 各地の景況感



- ・北海道、北陸…生産は輸送機械、電気機械が減産。設備投資は製造業で能力増強投資がみられる。
- ・関東、甲信越、近畿…個人消費は、スーパー販売で生鮮食品などが増加したものの、乗用車販売が減少。生産は輸送機械、情報通信機械（パソコン等）が振るわず。
- ・東北、四国…輸出は船舶が減少。公共工事は大型工事の前倒し発注などから、増加。
- ・東海、中国…住宅建築は消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動から、着工件数が減少。輸出は自動車が増加したものの、半導体関連が減少。
- ・九州…輸送機械、化学の生産は盛り上がりを欠く。輸出は輸送機械、半導体等電子部品が減少。
- ・沖縄…公共工事が増加したほか、観光も好調。

2. 近県「現在の景況」

〔宮城県〕

全体として景気は、一部に消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動がみられるものの、震災復興需要などに伴い経済活動は総じて高水準で推移しており、緩やかに回復している。

〔山形県〕

消費税率引き上げの影響などにより、一部に弱い動きがみられるものの、総じてみれば持ち直しの動きが続いている。

〔新潟県〕

一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している。

〔栃木県〕

消費増税や悪天候の影響もあり、緩やかな回復基調に一服感がみられる。

〔茨城県〕

緩やかな持ち直し基調にあるものの、引続き消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動による弱い動きがみられる。

3. トピックス（東北・近県）

「青森県」

今年の青森ねぶた祭りに参加したハネトは4万8千人で、記録が残る1999年以降で初めて5万人を切ったことが、青森ねぶた祭り実行委員会の調べで分かった。昨年より3割減、近年最高だった2005年の半分の参加者となった。

「岩手県」

岩手経済研究所が7月に実施した「岩手県内企業設備投資計画調査」（回答企業194社）によると、県内企業の最近の業況は、「良い」と回答した割合は14.4%、「悪い」が39.2%となり、業況判断BSIはマイナス24.8ポイントと前回調査を18.9ポイント下回った。5期ぶりにマイナス幅が拡大し、全体としての景況感は大幅に悪化した。今後3か月間の先行きはマイナス27.3ポイントと現状を下回り、マイナス幅は僅かながら拡大する見通しである。

「秋田県」

8月28日県は国の国家戦略特区として提案する「人口還流・次世代創生特区」の成案を内閣府に提出した。成案は「産業振興と雇用創出」、「地域活力の維持」、「人口減少対策」の3分野で構成され、規制緩和や制度改革を求める内容となっている。

「宮城県」

東北農政局は、平成26年宮城県産米の作柄概況（8月15日現在）を発表した。登熟が「平年並み」、全もみ数が「多い」と見込まれることから、作柄は「やや良」（作付指数102～105）となった（昨年の同時期は「平年並み」）。また、県内各地域の作柄については、北部、東部、中部、南部とも「や

や良」となった。なお、田植えの最盛期は平年より2日早い5月11日、出穂最盛期は平年より4日早い8月2日となった。

「山形県」

山形労働局の発表によると、来春卒業予定の県内高校生の求人倍率は、7月末現在で1.48倍と、前年同期に比べて0.51ポイント上昇。1997年度（1.60倍）以来17年ぶりの高水準となった。製造業や建設業をはじめ、多くの業種で求人数が増加。

「新潟県」

農林水産省は31日、昨年7月から今年6月までの1年間（主に2013年産）の主食用米（一般家庭・外食業者への販売分や生産者の自家消費分）の都道府県別需要量（速報値）を発表した。新潟県産は前年比2万トン（3.6%）増の59万2,200トンとなり、3年ぶりに全国1位となった。前年に比べ価格が低下し、「関東で新潟県産コシヒカリがよく売れた」ためとみられる。一方、今年6月末現在、もち米を含む新潟県産主食用米の在庫量が16万3千トンと、記録のある2000年以降で最も多くなったこともわかった。JA全農県本部は「さらに消費を拡大しなければいけない」としている。

「茨城県」

ロボットイノベーション戦略特区の提案：茨城県は、つくば市、CYBERDYNE株式会社等と共同で、国家戦略特別区域法及び国家戦略特別区域基本方針に基づく新たな措置を提案。治験や医療機器の承認等の規制が厳しい医療、福祉の分野において国家戦略特区を活用して規制緩和し、研究開発した革新的ロボット医療福祉機器を迅速に市場に投入できるよう提案した。

（出所：全国地方銀行協会地方経済天気図9月分より抜粋）

（担当：斎藤）